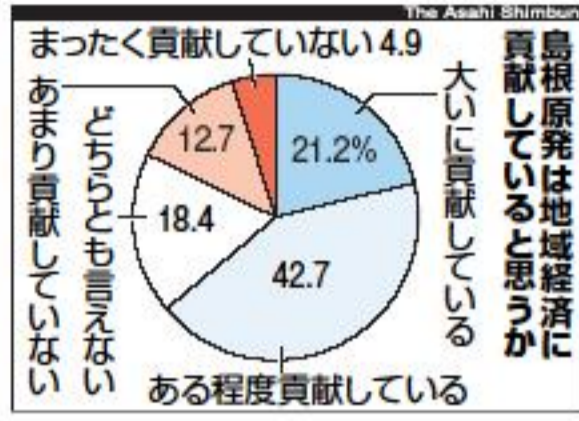
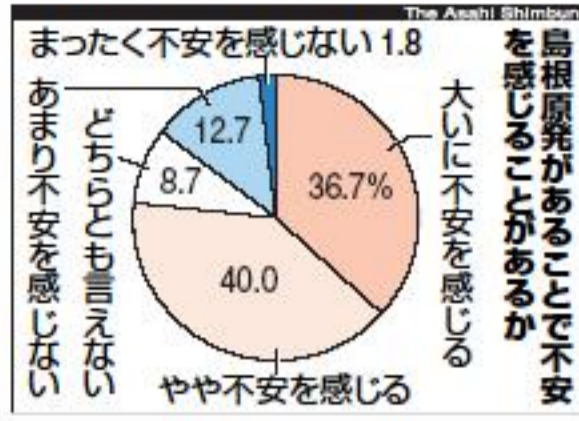


# 「原発ない将来」84%

東日本大震災による福島第一原発事故の放射能汚染問題を受けて、島根大法文学部の研究チームが、中国電力島根原発がある松江市の市民2千人を対象にした原発に関する意識調査の結果がまとまった。定期検査で停止中の1、2号機と建設中の3号機の稼働の是非については、いずれも反対が賛成を上回っていた。一方、原発が地域経済に貢献していると考える人は6割を超えていることも分かった。

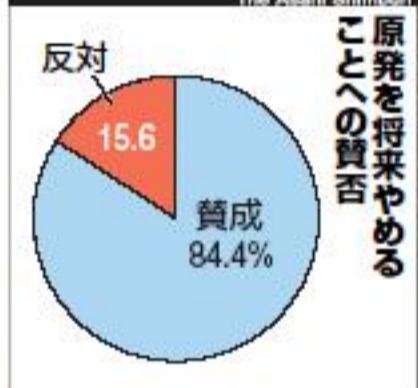
調査は、江口貴康准教授（社会学）、上園昌武教授（環境経済学）、関耕平准教授（財政学）の共同研究



■島根原発1～3号機を稼働すべきか（数字は%）

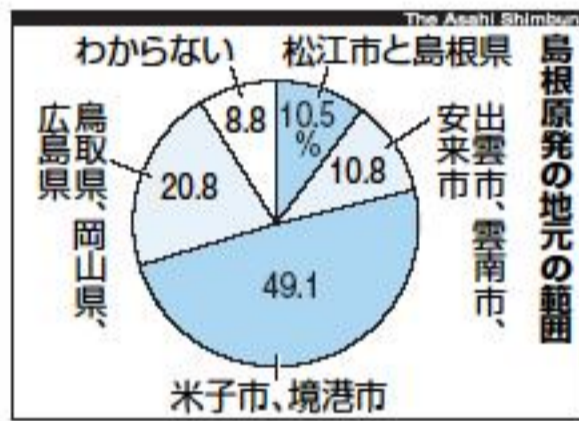
	1号機 1974年 運転開始	2号機 89年 運転開始	3号機 建設中
そう思う	6.5	12.4	16.5
ややそう思う	9.3	17.0	14.8
どちらともいえない	20.0	24.0	20.8
あまりそう思わない	20.9	18.3	16.2
そう思わない	43.3	28.3	31.7

## 「地域経済貢献」6割超



市の選挙人名簿から無作為に選んだ2千人に、5月下旬から6月上旬にかけて調査票を郵送して実施した。質問は選択式で65問。有効回答1296人、回収率64.8%。調査には質問する項目の提案など、朝日新聞松江総局が協力した。1号機（運転開始39年目）と2号機（同24年目）の再稼働、3号機の稼働をすべきかについての質問は5択で、「どちらともいえない」「どちらともいえない」「ややそう思う」「そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」を反対に「そう思わない」を反対に

## 「地元範囲」県境越えて意識



分類した。その結果、1号機は「賛成」15.8%、「反対」64.2%、2号機は「賛成」29.4%、「反対」46.6%、3号機は「賛成」31.3%、「反対」47.9%となった。福島第一原発の事故によって、再稼働・稼働に対する抵抗感が強いことが表れている。島根原発の地域経済への貢献についての質問では、「貢献している」が63.9%を占め、「貢献していない」が36.1%を占めた。島根原発の「地元」の範囲を尋ねたところ、「県境を越えて30\*圏内の鳥取県米子市、境港市まで」が49.1%、「100\*圏内に入る鳥取、岡山、広島県まで含める」は20.8%だった。多くの人が県外への避難を余儀なくされている福島第一原発事故によって、県境に関係なく「地元」とみることが高まっていること（藤家秀一）

## 廃止は未来のため ■ 恩恵を忘れている

調査では自由回答に258人が意見を寄せた。主な10人を紹介する。

■反対

第2、第3の事故が起きたら日本は滅びる。未来を担う子どもたちのためにも即時廃止すべきだ。（40代女性）

脱原発のためなら、強制であっても電力削減に協力するつもり。（40代女性）

会社を経営している。福島のような事故が起きれば、会社は消滅して多くの社員の暮らしが成り立たなくなる。工夫すれば原発なしでも必要なエネルギーは確保できると思う。（60代男性）

■賛成

資源が乏しい日本では、供給の安定した原子力エネルギーは必要。自動車と同じように考えれば事故が起きる危険性にも向き合っていく。（40代男性）

安全が確認されれば再稼働を望む。原発停止で仕事がなくなっていく。（60代女性）

感情的で原発の是非を議論しても仕方がない。現在は原発が必要で産業構造で、少しずつ減らさなければ数十年後の廃止を目指すべきだ。（40代男性）

事故が起きた時に万全の対処ができる保証がなければ、稼働すべきでない。（60代女性）

■その他

将来的には脱原発に賛成だが、現時点では非現実的。化石燃料や原子力の代わりになる技術の開発に力を入れるべきだ。（20代男性）

経済活動を否定しないが、将来の環境を考えた暮らしが大切だ。（50代女性）

感情論で原発の是非を議論しても仕方がない。現在は原発が必要で産業構造で、少しずつ減らさなければ数十年後の廃止を目指すべきだ。（40代男性）

事故が起きた時に万全の対処ができる保証がなければ、稼働すべきでない。（60代女性）

# 島根原発 島大チーム市民調査

## リスク回避が最優先

松江市民への意識調査では、島根原発に不安を感じる人は77%を占め、感じない人の15%を圧倒的に上回った。1、2号機の稼働に対しては反対が多数を占めた。まもなく稼働後40年を迎える1号機について、再稼働の反対64%は賛成16%を大きく上回った。理由は設備の老朽化による事故リスクへの懸念であることが想像に難くない。2号機についても反対47%は賛成29%を、建設中の3号機も反対48%は賛成31%を上回った。

## 上園・法文学部教授に聞く

うえその・まさたけ 大阪市立大学大学院経営学研究所後期博士課程を中退後、島根大講師となり、2011年から現職。環境経済学が専門で、国内外の地球温暖化防止対策やエネルギー政策について研究している。

その調査がほとんど進まず、事故原因が解明されていない現状では、同型の過酷事故への安全性が証明されていない。それに対して、3号機は最新型施設である。福島原発事故後、最初に新規稼働する可能性が最も高く、稼働の可否が「脱原発依存」の将来を占う注目されるべき原子炉だ。稼働反対が賛成

を上回ったのは、福島原発事故が人災によって発生したもので、原子力技術に対する不安と電力会社や政府に対する強い不信任感が影響していると推察される。原発立地地域は多額の経済的支援と引き換えに、原発のリスクを引き受けてきた。島根原発の地域への経済的貢献については「貢献している」が64%の一方、「財政的な効果を感じない」が44%を占めた。巨額の交付金と法人税が入ってきたにもかかわらず、ハコモノ施設の整備と維持に多額の予算が費やされ、日常生活や福祉の改善を実感できていないからであろう。

これまで政府や電力会社は、エネルギーの安定供給や安価な発電コスト、二酸化炭素排出削減を主な利点として原発依存を推進してきた。しかし福島原発事故による原発安全神話の崩壊をはじめ、不安定供給、高い発電コスト、甚大で超長期的な放射能汚染など、欠点の方が多いと考えている人が増えている。松江市民も例外ではない。原発を将来的にやめることについて84%が賛成している。

## 調査の主な設問と回答

設問	回答	数字は%、小数点以下は四捨五入
◆原発は地元雇用役に役立っているか	大いに役立っている	15
	ある程度役立っている	47
	どちらともいえない	19
	あまり役立っていない	14
	全く役立っていない	4
◆原発は中国地方の電力供給に必要か	必要	20
	どちらかといえば必要	30
	どちらともいえない	27
	どちらかといえば不要	12
	不要	11
◆県がつくる原発事故避難計画への期待	期待する	13
	やや期待する	17
	どちらともいえない	19
	あまり期待しない	31
	期待しない	20
◆原発事故で食べ物汚染された不安感	大いに不安	69
	やや不安	21
	どちらともいえない	6
	あまり不安を感じない	4
	全く不安を感じない	1
◆島根原発の地震対策は十分か	そう思う	4
	ややそう思う	7
	どちらともいえない	31
	あまりそう思わない	28
	そう思わない	31
◆島根原発の津波対策は十分か	そう思う	4
	ややそう思う	7
	どちらともいえない	30
	あまりそう思わない	26
	そう思わない	34
◆島根原発の管理体制は十分か	そう思う	2
	ややそう思う	8
	どちらともいえない	38
	あまりそう思わない	25
	そう思わない	27
◆原発は日本にとって必要か	必要	13
	どちらかといえば必要	26
	どちらともいえない	28
	どちらかといえば不要	17
	不要	16
◆原発のコストは高いと思うか	そう思う	28
	ややそう思う	20
	どちらともいえない	40
	あまりそう思わない	9
	そう思わない	4
◆国の原発運転期限40年を超えて運転してよいか	そう思う	2
	ややそう思う	3
	どちらともいえない	20
	あまりそう思わない	21
	そう思わない	54
◆日本は電気を無駄遣いしているか	そう思う	42
	ややそう思う	36
	どちらともいえない	15
	あまりそう思わない	5
	そう思わない	2
◆自分は積極的に節電しているか	そう思う	20
	ややそう思う	41
	どちらともいえない	22
	あまりそう思わない	14
	そう思わない	3
◆生活水準を下げてもエネルギー消費を減らしたいか	そう思う	15
	ややそう思う	28
	どちらともいえない	31
	あまりそう思わない	17
	そう思わない	9
◆社会的に重要な決定は住民投票で決めるべきか	そう思う	39
	ややそう思う	27
	どちらともいえない	23
	あまりそう思わない	7
	そう思わない	4